

町人事行政の運営等について公表します

町民の皆さんに町職員の給与などを知っていただき、ご理解をいただくためにその概略をお知らせします。
 問合せ 役場総務課職員係 ☎ (295) 2112 内線316

1 職員の任免および職員数に関する状況(平成21年度)

(1) 採用状況

新規採用	再任用
11人	0人

(2) 退職状況

定年退職	勸奨退職	自己都合退職	死亡退職	退職者合計
5人	3人	2人	3人	13人

2 一般職員の給与・部門別職員数の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	人口	歳出額	人件費	人件費比率	人口は、平成22年4月1日現在です。人件費には、特別職に支給される給料・報酬などを含みます。
平成21年度	36,343人	9,333,853千円	1,947,431千円	20.9%	

(2) 一般職員給与費の状況(平成22年度予算)

区分	職員数	給与費				1人当り給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計	
一般会計	244人	946,322千円	152,473千円	358,197千円	1,456,992千円	5,971千円
水道事業会計	14人	59,173千円	10,010千円	22,506千円	91,689千円	6,549千円

職員手当には、退職手当を含みません。給与費は、当初予算に計上された額です。

※参考(平成21年度決算)

区分	職員数	給与費				1人当り給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計	
一般会計	246人	925,115千円	169,996千円	357,917千円	1,453,028千円	5,907千円
水道事業会計	14人	58,724千円	9,553千円	22,284千円	90,561千円	6,469千円

職員手当には、退職手当を含みません。

(3) 経験年数別・学歴別平均給料月額

(平成22年4月1日現在)

区分		10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満
		一般行政職	大学卒 264,700円	307,700円
	高校卒 234,600円	271,400円	309,600円	

(4) 平均給料月額と平均年齢

(平成22年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	328,338円	45歳
技能労務職	270,890円	51歳

(6) ラスパイレス指数

ラスパイレス指数とは、地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、一般行政職における学歴別、経験年数別に平均給与額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示したものです。

平成21年度の当町のラスパイレス指数は92.9であり、県内の70市町村のなかでは64位、30町村のなかでは24位と、給与水準が低い指数になっています。

(7) 毛呂山町役場職員の級別職員数

(平成22年4月1日現在)

区分	—	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
標準的な職務内容	技能労務職員	主事補	主事	主任	係長 主査	副課長 主幹	参事 専任員	
職員数	9人	8人	37人	73人	68人	35人	26人	256人
構成比	3.5%	3.1%	14.5%	28.5%	26.6%	13.7%	10.1%	100.0%

(5) 初任給

(平成22年4月1日現在)

一般行政職		初任給
	大学卒	178,800円
	高校卒	144,500円

(8) 特別職(教育長を含む)の報酬等

(平成22年4月1日現在)

区分	給料	報酬等
給料	町長	739,000円
	副町長	630,000円
	教育長	600,000円
報酬	議長	318,000円
	副議長	260,000円
	議員	244,000円
期末手当	町長 副町長 教育長	21年度支給割合 6月期 1.925月分 12月期 2.175月分 計 4.1月分
	議長 副議長 議員	21年度支給割合 6月期 1.925月分 12月期 2.175月分 計 4.1月分

(9) 部門別職員数

(各年4月1日現在 単位:人)

区 分	職員数		対前年増減数	
	21年	22年		
一般行政 部 門	議 会 関 係	3	3	
	総 務 関 係	51	51	
	税 務 関 係	19	19	
	民 生 関 係	67	65	△2
	衛 生 関 係	18	19	1
	農林水産関係	9	8	△1
	商 工 関 係	2	2	
	土 木 関 係	21	21	
小 計	190	188	△2	
特別行政 部 門	教 育 関 係	45	42	△3
	小 計	45	42	△3
公営企業 部 門	水 道 関 係	14	14	
	そ の 他	11	12	1
	小 計	25	26	1
総 合 計	260	256	△4	

(10) 職員の諸手当

(平成22年4月1日現在)

区 分	支 給 割 合				
期末・勤勉 手当	21年度支給割合	期末手当	勤勉手当		
	6月期	1.25月分	0.7月分		
	12月期	1.5月分	0.7月分		
	計	2.75月分	1.40月分		
退職手当	自己都合	勤続20年	勤続25年	勤続30年	最高限度額
		23.50月分	33.50月分	41.50月分	59.28月分
地域手当	給料、扶養手当および管理職手当の合計額の3.0%				
条件により支給される手当	扶養手当、住居手当、特殊勤務手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当など				

3 勤務時間および休暇の制度の概要**(1) 勤務時間の概要**

1週間の勤務時間	勤務時間の割振り		
	1日の勤務時間	休憩時間	週休日
38時間45分	8時30分～17時15分	12時～13時	土曜日・日曜日

(2) 休暇の種類

・年次有給休暇	・病気休暇
・特別休暇	・介護休暇
・組合休暇	

(3) 年次有給休暇および育児休業等の取得状況

年次有給休暇取得状況	育児休業等の取得状況
平成21年1月1日～12月31日 平均取得日数9.4日	平成21年度 取得職員5人(女性5人)

4 職員の分限および懲戒処分の状況 (平成21年度)

分限処分の状況	懲戒処分の状況
1人	0人

5 職員のサービスの状況 (平成21年度)

職務専念義務免除の状況	営利企業等従事の許可状況
研修57件、厚生事業38件	選挙事務従事等 52件

6 職員の研修および人事評価の状況 (平成21年度)

研修の概要	研修人数等
西部第二広域行政推進協議会 彩の国さいたま人づくり広域連合 等	延べ 126人

人事評価の概要

当町においては、能力・実績主義の人事管理を目指して、人事評価を実施しています。所属長が各職員の日ごろの勤務状況等を評定して、評定結果については適材適所の人員配置ができるように人事異動などに活用しています。また、人事評価にあたっては、客観的で納得性の高い評価が行えるよう、評定者の能力向上のための研修も実施しています。

7 職員の福祉および利益の保護の状況 (平成21年度)

健康診断の実施	公務災害認定
200人	3件

8 公平委員会の業務の状況**(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況**

平成21年度は勤務条件に関する措置の要求案件はありませんでした。

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況

平成21年度は不利益処分に関する不服申立ての案件はありませんでした。